

特別企画 : 2018 年度の業績見通しに関する沖縄県内企業の意識調査

2018 年度、企業の 45.8%が「増収増益」見込み

～ 企業はアベノミクスを 63.8 点と評価、1 年前より 2.0 ポイント増加 ～

はじめに

国内景気は、世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に拡大基調で推移している。しかしながら、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業のコスト負担の増大などは、景気拡大を抑制する懸念材料ともなっているうえ、地域や業界、規模によって景気動向が業績に与える影響は異なる。

そこで、帝国データバンク沖縄支店は、2018 年度の業績見通しに関する沖縄県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2018 年 3 月 16 日～31 日、調査対象は沖縄県内に所在する企業 157 社で、有効回答企業数は 49 社（回答率 31.2%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、沖縄県は今回で 7 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

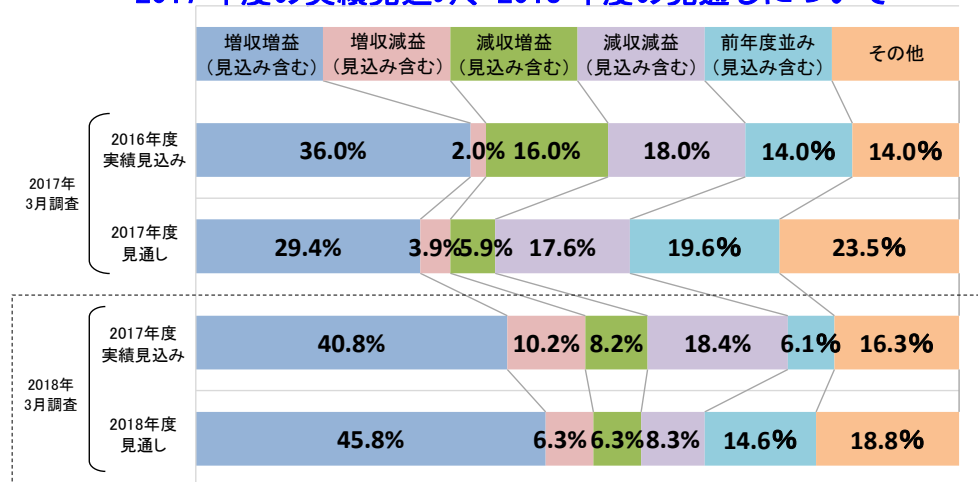
1. 2018 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 45.8%と 2 年連続で増加した。増収は企業の 64.6%、増益は 52.1%が見込む。一方、「減収減益」は 9.3 ポイント減少した。「増収増益」における大企業と中小企業の規模間格差は拡大しており、2018 年度の企業業績は大企業を中心とした回復になる見通し
2. 2018 年度業績見通しの下振れ材料は「人手不足の深刻化」が 55.1%でトップとなり、「個人消費の一段の低迷」「公共事業の減少」が続いた。労働市場がひっ迫するなか、企業は人手不足にもなう労働力の確保・維持に危機感を強めている様子がうかがえる。一方、上振れ材料は「公共事業の増加」が 40.8%で最高となり、以下、「個人消費の回復」「所得の増加」「インバウンド（訪日外国人）需要の拡大が続いた
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 63.8 点。5 年余りにわたるアベノミクスについて、企業は総じて 60 点以上の評価を与えているものの、大企業、中小企業では初年度より評価を下げている

1. 2018年度、企業の45.8%が「増収増益」見通し

2018年度（2018年4月決算～2019年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は45.8%（全国29.3%）と2年連続で増加した。また、「減収減益（見込み）」は9.3ポイント減少したほか、企業の64.6%（全国46.8%）が「増収」（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）、52.1%（全国36.4%）が「増益」（「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計）を見込むなど、2018年度業績は改善を見込む企業が多くなっている。他方、2017年度実績見込みは「増収増益」が40.8%（全国32.8%）、「減収減益」が18.4%（全国19.4%）となり、前回調査の2016年度実績見込みより改善した。

2018年度の業績見通しを従業員数別にみると、6人～20人以下の企業では61.5%が「増収増益」を見込んでいる一方、51人～100人以下の企業では6社に1社にとどまる。「増収」「増益」でも同様の傾向がみられ、企業の業績見通しにおける規模間格差は前回調査（2017年3月）より拡大している。2018年度の業績は従業員数別に差はあるものの回復が進むと予想される。

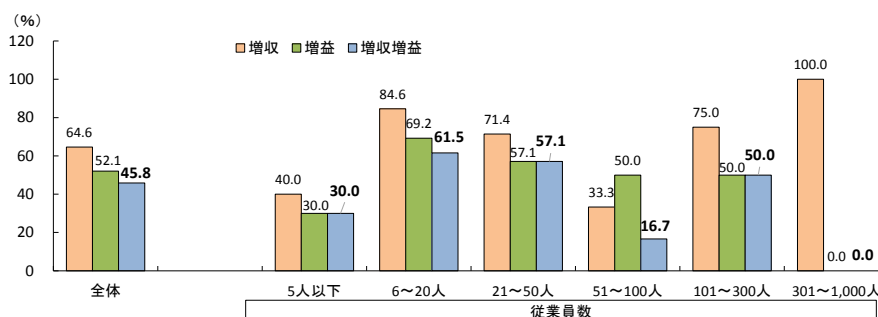
2017年度の実績見込み、2018年度の見通しについて



注1: 母数は分からない/不回答を除く2016年度実績見込みが50社、2017年度見通しが同51社、2017年度実績見込みが同49社、2018年度見通しが同48社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

2018年度「増収」「増益」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



注1: 「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計

注2: 「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計

2. 企業の5割余りが「人手不足の深刻化」による業績悪化を懸念

2018年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「公共事業の増加」が40.8%で最高となり、7年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで、「個人消費の回復」「所得の増加」「インバウンド（訪日外国人）需要の拡大」が続いており、「消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要」「雇用の改善」を上振れ材料として考える企業も多い。また、「人手不足の緩和」をあげた企業は14.3%となった。企業からは「設備投資やインバウンド需要の拡大にともなうホテル建設の増加を期待」（配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売）や「一般個人の可処分所得の上昇がカギとなる」（プラスチック製品加工）、「公共工事の大型プロジェクトが予定通り動くと上振れる」（建設用石材・窯業製品卸売）などの意見があがった。

一方、2018年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」が55.1%で最高となった。次いで、「個人消費の一段の低迷」「公共事業の減少」「雇用の悪化」「株式市況の下落」「所得の減少」「原油・素材価格の動向」が続いた。また、労働市場がひっ迫するなか、「人手不足の深刻化」を下振れ材料にあげた企業は5割余りにのぼっており、労働力の確保・維持に危機感を強めている様子がうかがえる。「人手不足により取引先や専門業者の奪い合いとなり、取引契約金額の上昇で収益が減少する」（一般土木建築工事）など、人手不足が利益を圧迫しているという指摘がみられた。他方、「個人消費の一段の低迷」が前回調査より2.2ポイント減し、個人消費に関連する懸念はやや後退した。

2018年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答)

(%)

	2018年度見通し (2018年3月調査)	2017年度見通し (2017年3月調査)
1 公共事業の増加	40.8	40.4
2 個人消費の回復	↓ 26.5	32.7
3 所得の増加	26.5	23.1
4 インバウンド(訪日外国人)需要の拡大	26.5	-
5 消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	↑ 24.5	13.5
6 雇用の改善	20.4	21.2
7 人手不足の緩和	14.3	-
8 物価下落(デフレ)からの脱却	12.2	15.4
9 為替動向	↓ 12.2	17.3
10 原油・素材価格の動向	12.2	15.4
11 政策支援(成長戦略など)の充実	12.2	13.5
12 外需(中国経済の成長)	↑ 10.2	3.8
13 人手不足の深刻化	10.2	-
14 マイナス金利政策	10.2	11.5
15 株式市況の上昇	10.2	7.7
16 外需(ASEAN諸国経済の成長)	↑ 8.2	1.9
17 働き方改革の進展	8.2	-
18 東京五輪需要の拡大	6.1	-
19 金融緩和(量的・質的緩和)	6.1	9.6
20 外需(米国経済の成長)	4.1	3.8
21 外需(欧州経済の成長)	4.1	0.0
22 自然災害にともなう復興需要(東日本大震災や熊本地震など)	0.0	-
23 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	0.0	-
24 欧州債務危機の早期払拭	0.0	0.0
その他	4.1	3.8

注：2018年3月調査の母数は有効回答企業49社。2017年3月調査は52社

2018年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答)

(%)

	2018年度見通し (2018年3月調査)	2017年度見通し (2017年3月調査)
1 人手不足の深刻化	55.1	-
2 個人消費の一段の低迷	28.6	30.8
3 公共事業の減少	28.6	32.7
4 雇用の悪化	22.4	19.2
5 株式市況の下落	↑ 22.4	9.6
6 所得の減少	20.4	19.2
7 原油・素材価格の動向	20.4	15.4
8 消費税率10%への引き上げを控えた買い控え	↑ 20.4	11.5
9 外需(中国経済の悪化)	↑ 18.4	9.6
10 賃金相場の上昇	↓ 16.3	32.7
11 物価下落(デフレ)の進行	14.3	17.3
12 政策支援の縮小・終了	14.3	9.6
13 経済政策の停滞・遅延(財政・金融政策、成長戦略、規制緩和など)	14.3	-
14 為替動向	12.2	13.5
15 天候不順(冷夏や暖冬、大雪、長雨など)	12.2	-
16 外需(米国経済の悪化)	↑ 8.2	1.9
17 外需(欧州経済の悪化)	↑ 8.2	1.9
18 外需(ASEAN諸国経済の悪化)	6.1	3.8
19 保護貿易主義の拡大	6.1	-
20 カントリーリスク(中東や東アジア情勢などの政治リスク)	6.1	5.8
21 自然災害やテロなどの不確実要因	6.1	7.7
22 金融緩和(量的・質的緩和)	4.1	-
23 人手不足の緩和	2.0	-
24 マイナス金利政策	2.0	5.8
25 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	2.0	-
26 欧州債務危機の長期化	↓ 0.0	5.8
その他	2.0	1.9

注：2018年3月調査の母数は有効回答企業49社。2017年3月調査は52社

3. アベノミクスへの評価は平均 63.8 点、1 年前より 2.0 ポイント増加

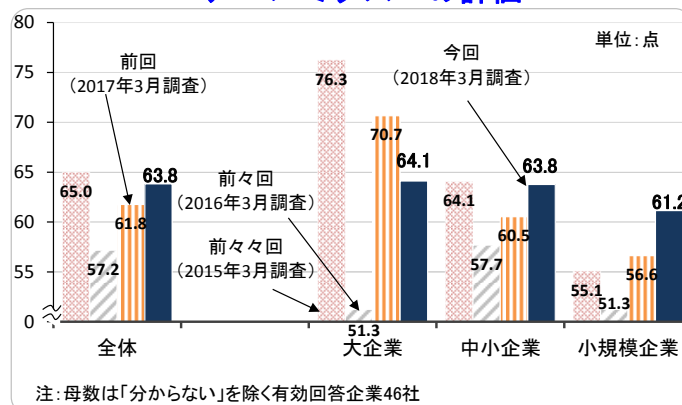
安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を 100 点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、平均 63.8%（全国 62.4 点）だった。5 年余りにわたるアベノミクスに対して、企業は 1 年前より 2.0 ポイント評価を上げている様子が見える。

企業からは、「長く停滞していた景況感は株価同様に大幅に改善している。アベノミクスは大成功と評価できよう。」（自動車小売、95 点）や「日経平均株価の上昇及び、円・ドル相場の円安誘導、為替相場の安定、マイナス金利政策による市場への潤沢な資金供給を高く評価」（飲食料品小売業、95 点）、「若年者の就職が良くなっていることは、今後の社会構造を盤石にする可能性がある」（一般貨物自動車運送、90 点）や「デフレ脱却をほぼ達成した成果は大きい」（放送、78 点）といった、アベノミクスによる成果が表れていることを評価する意見が聞かれた。

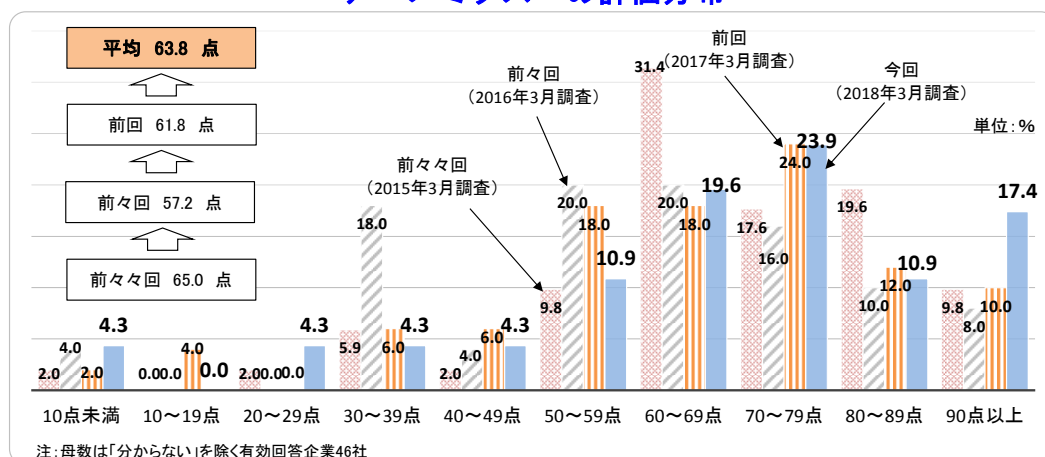
ただし、アベノミクスに対する評価は、依然として「大企業」が「中小企業」を上回り、企業規模による差が表れている。「実需に基づく景気対策及び一般消費者の消費意欲を効果とすれば成果は少ない」（紙・紙加工品卸、70 点）や「金融緩和は良いと思うが、公共工事が増えたことで建築費の高騰を促進している」（不動産業、60 点）、「外需頼みであることや、外国人観光客への依存度が高すぎる」（金属プレス製品製造、10 点）など、中小企業や地方においてアベノミクスの効果が実感できないという指摘もみられた。

企業によるアベノミクスへの評価は 60 点以上を維持している。しかしながら、「90 点以上」と評価する企業が過去 4 年で最高となった一方、「30～39 点」～「50～59 点」、「70～79 点」～「80～89 点」ではいずれも前年比で低下しており、アベノミクスへの評価は中間層が薄くなる傾向がみられた。

アベノミクスへの評価



アベノミクスへの評価分布



まとめ

国内景気が拡大基調で推移しているなか、人手不足が経済成長を左右する重要なファクターとなっていることが本調査で改めて確認できた。2018年度は沖縄県内企業の45.8%が「増収増益」（前回調査比16.4ポイント増）を見込んでいる一方、「減収減益」とする企業も9.3ポイント減少するなど、企業の2018年度業績に対する見通しは総じて改善を見込む企業が多くみられた。しかし、中小企業は緩やかな業績改善にとどまる見通し。人手不足の深刻化が業績に与える影響を懸念する企業が5割余りになるなか、個人消費の低迷に対する懸念は依然として強い。他方、賃金相場の上昇懸念は沈静化してきた。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について平均63.8点をつけた。5年余りにわたるアベノミクスに対して60点以上の点数をつけ続けているが、1年前よりわずかの上昇に留まっている。アベノミクスの効果を実感できないという企業も多く、中小企業でより厳しくみている傾向は変わっていない。

2018年度の企業業績について前年よりやや改善する見通しとなっているなか、人手不足が一段と深刻化することで利益を圧迫することに対する懸念は高い。政府は、企業が重要な課題と捉えている人手不足対策とともに、個人消費の回復に向けた政策を投入する必要性が高まっている。

調査先企業の属性

1. 調査対象(157社、有効回答企業49社、回答率31.2%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 沖縄支店 担当:内野
TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。